

## なすまどか議員が一般質問を行いました

2月22日、なすまどか議員が一般質問を行いました。給付型奨学金の創設や子ども医療費助成制度の完全無料化、待機児童解消に向けた取り組みなどについて、取り上げました。



## 待機児童解消に向けた取り組みの強化を！

○熊本市のこの3年間の月ごとの待機児童数と保留児童数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	保留児童 801	768	682	676	732	859	959	1,066	1,134	1,289	1,355	1,449
	待機児童 397	296	47	31	37	44	96	125	156	250	245	303
平成28年度	保留児童 450	479	429	464	558	588	685	741	940	1,086	1,134	1,238
	待機児童 0	32	24	36	53	88	91	124	193	289	315	372
平成29年度	保留児童 373	497	495	558	643	723	873	965	1,126	1,306	1,394	1,543
	待機児童 0	74	73	94	133	142	212	223	303	411	456	535

## 熊本市独自の給付型奨学金の創設を！

学生の2人に1人が奨学金を借りなければならず、返済が必要な貸与型を借りた場合、卒業後の返済額は1人平均約300万円となっています。なす議員は「雇用と収入が不安定で、奨学金を返済できない人がふえるとともに、サラ金並みの厳しい取り立てが若者を追いつめている実態を示し、市独自の奨学金制度を早急に実施するよう」求めました。大西長からは「対象者の範囲や給付内容など検討が必要であるが、任期中に実現したい」との答弁がありました。

### OECD加盟34カ国の大学授業料無償化、給付制奨学金

国	授業料無償化	給付制奨学金	国	授業料無償化	給付制奨学金
スウェーデン	○	○	オランダ	×	○
ノルウェー	○	○	アメリカ合衆国	×	○
フィンランド	○	○	イギリス	×	○
ハンガリー	○	○	スペイン	×	○
フランス	○	○	ニュージーランド	×	○
ポーランド	○	○	ベルギー	×	○
スロベニア	○	○	ポルトガル	×	○
オーストリア	○	○	イスラエル	×	○
ドイツ	○	○	チリ	×	○
エストニア	○	○	スイス	×	○
デンマーク	○	○	オーストラリア	×	○
ギリシャ	○	○	カナダ	×	○
チェコ共和国	○	○	トルコ	×	○
アイルランド	○	○	メキシコ	×	○
スロバキア	○	○	イタリア	×	○
ルクセンブルク	○	○	韓国	×	○
アイスランド	○	×	日本	×	×

授業料無償化の○は授業料無償化、×は授業料有、奨学金の○は給付制奨学金あり、×はなし、出所：国立国会図書館蔵書にOECD加盟34カ国の調査を依頼「図表で見る教育」OECDインディケーター、各国教育省HPなどの資料をもとに作成。

上の表は、ここ3年間の待機児童と保留児童（希望する園に入れず、他の園を斡旋されたものの入園を待機している方）の推移です。

2016年より、年度初めの待機児童はゼロとなっていますが、年度末には、535名の待機児童、1543人の保留児童(2017年度)が存在しています。

なす議員は一般質問で、「希望した保育所に入園できず、自宅

から30分の保育園を紹介されたが職場とは逆方向で、朝晩の送り迎えを考えると近くの園の空きがでるのを待つしかない」「希望する園に入れず、斡旋された園までは、車がなくて自転車での送り迎えは難しいので、空きを待っている」など、具体的な声も示しながら、認可園の設置など受け入れ枠の増加を図り、待機児童、保留児童の解消を求めました。

## 子ども医療費助成制度の完全無料化を！

一般質問では、子どもの医療費助成制度について、「県下で、18歳まで完全無料化を実施している自治体は山鹿市など3自治体、中学終了まで完全無料化を実施している自治体は、菊池市、合志市、大津町、西原村、益城町、鹿島町など熊本市を囲

む周辺市町村など13自治体にのぼっていることなども示し、熊本市においても完全無料化とすべき」と質しました。大西市長は「市民や医療機関の意見をききながら、事業効果を検証する」との答弁を行いました。

**日本共産党 市議会だより**  
 発行：日本共産党熊本市議団  
 上野みえこ なすまどか 山部ひろし  
 熊本市中央区手取本町1-1 3階  
 NO. 1135  
 2019年3月24日号  
 電話 328-2656  
 FAX 359-5047  
 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
 HP：共産党 熊本市議団 **検索**

## 上野みえこ議員のしめくり質疑・・・市民の声を届けました

### 熊本地震 民間住宅入居者への家賃補助を

応急仮設入居世帯のうち、2849世帯が借家での再建で、そのうち6割以上の1810世帯が民間賃貸住宅への入居を予定しています。応急仮設住宅を出れば、新たな家賃が発生し、しかも民間に比べ高額な家賃を負担する世帯が多くなります。

地震の発生前後の家賃負担の状況、収入状況などを調査すべきです。

被災により収入が落ち込んでいる世帯も多いと考えられます。しかも、非正規雇用等の生活困窮者ほど、収入状況は厳しい状況です。

東日本大震災では、民間住宅入居者に対し、公営住宅等入居の場合との差額を補助するなどの支援が行われてきました。熊本でも、民間住宅入居者等への家賃補助を実施すべきです。

### ひとりひとりを大切に教育へ、少人数学級の拡大を

#### 政令市の3分の1で、小中学校全学年の少人数学級を実施

丁寧な指導を行う上で、小人数の指導は効果的であり、少人数学級の拡充は現場の強い要望です。熊本市で小中学校全学年に拡充した場合、教員配置に係る経費は4億4,400万円です。(施設は空き教室等活用を検討、不足分をプレハブで)

全国的には、政令市20市のうち7市が小中学校全学年での少人数学級を可能にしています。上野

#### 【政令市の実施状況】

##### ★小中学校全学年で実施（7市）

千葉市・新潟市・静岡市  
浜松市・京都市・岡山市  
北九州市

\*岡山市・北九州市は、一部の学年で少人数指導との選択可

##### ★小学校全学年で実施（2市）

堺市・広島市

\*広島市は中1まで少人数学級

議員は、拡充を要望しました。

### 特別支援学級の充実を

特別支援学級の設置はすすんできています。しかし、言語・情緒・病弱・知的・肢体不自由などの障がいの種別ごとに希望する学級に在籍できずにいる子どもや、居住する校区外の学校へ通学している子どももいま

上野議員は、一人一人の子どもたちが状況に応じた必要な教育が受けられるよう、校区内で障がい種別に応じた特別支援学級へ入れるよう、特別支援学級の更なる充実、早急な対応を求めました。



### 小中学校のエレベーター設置拡充を

現在、エレベーター未設置校で車椅子を利用している児童生徒は、小学校23校に26人、中学校8校に9人です。

設置状況は、小学校10校、中学校5校に設置済みで、現在工事中が小学校2校、中学校2校です。

今後は、学校施設長寿命化計画に基づき、改築や改修工事に合わせて設置していくこととなっていますが、個別にエレベーターを必要とする児童生徒の状況も勘案していくとのこと。上野議員は、必要な学校へのすみやかな設置を求めまし

### 給食室の熱中症対策は、エアコン設置で

昨年9月の一般質問で、学校給食調理現場の熱中症対策について、教育長が「来年の夏までには何とかしたい」と答弁し、今回の当初予算に、調理員の熱中症予防被服や共同調理場前室へのエアコン設置が提案されました。しかし、熱中症予防被服では、WBGT値（暑さ指数）が厳重警戒・危険の分類となる調理場の状況は変わりません。上野議員は、学校給食調理場へのエアコン設置を強く要望しました。